

谷口・大沼両行政書士による不正取得

和歌山でも10数件・・・

「本人通知制度」を全市町村に早期導入を

個人情報の不正取得や身元調査事件は、司法書士や行政書士など「8士業」といわれる職種が「職務上請求書」を悪用し、住民票などの個人情報不正に取得していたことが明らかになっている。

一昨年に「プライム総合法務事務所」(東京)に係る行政書士や元弁護士ら5人が逮捕される事件が発生した。この事件の調査がすすむなかで、行政書士や元弁護士などによって偽装された2万枚もの「職務上請求書」が悪用されていた。さらに行政関係者や携帯電話会社職員らによって情報が漏洩され、身元調査に悪用される全国的なネットワークの存在が明らかになった。

「個人情報保護法」制定されるも・・・

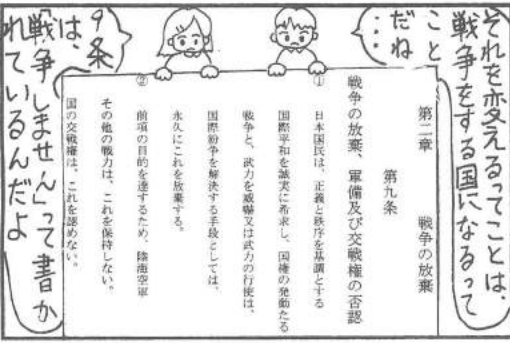
個人情報の保護は、98年に公布された「個人情報保護法」によって市民の意識も向上し、行政による「条例や規約」などで一定の規制がかけられた。しかし、「8士業」による「職務上請求書」を悪用した不正取得の防御ができていない現状にある。

本人通知制度の早期導入を

第三者からの個人情報取得時には、本人へ告知すること「取得の是非」を確認できる「本人通知制度」の早急導入が重要だ。しかし、和歌山県下での導入状況は、県内30市町のうち11市町にとどまっている。全市町村の導入と効果的な制度運用をすすめるため、とりくみが必要だ。

早期導入を

悪法改憲



司法書士など「8士業」による個人情報請求の「本人告知除外要項」や告知を希望する意思表示としての「事前登録制や有効期限」の問題など、現状の「本人通知制度」の内容を変更することも必要となる。「本人通知制度」が発揮する効果としては、①「制度がある」ということでの抑止効果、②制度導入や登録の推進に合わせた人権教育の機会、③住民にたいして個人情報の不正取得が常に悪用されるという危機感や注意喚起、④個人情報の管理や取り扱いの総点検などの効果が求められている。これまで、個人情報の不正取得にかかわるとりくみは、不正取得が明らかになった時点で行政に「情報開示請求」をして不正取得の有無を確認していたが「本人通知制度」は、本人告知によって「是非」が確認されることで、たとえ1件の不正取得でも特定ができることによつて具体的なとりくみを展開することが可能。こうした防止体制や制度の確立をすすめていくと同時に、個人情報の不正取得や身元調査が単に、不正取得されるというのではなく、悪用するために不正取得がされ、それを必要とする人や社会が存在するという視点でとらえ、人権教育や個人情報保護の意識を高めていくととりくみを幅広く強力にすすめていく必要がある。

連載 (18)

「吾々は市政といかに闘うか」 — オール・ロマンス差別糾弾要項 —

勿論比較的誠意をもってやっている場合もある。不

就学児童にたいする対策が、学校の主観でおこなわれていることは、むしろ市教育委員会の部落にたいする無関心、従って根幹的には差別教育のありのままの姿(を)暴呈しているといふことができる。これが市長選挙に「窓ガラス(の)長選挙に「窓ガラス(の)をスローガンにもち出した高山市政の教育政策である。おそらく京都市の差別教育は、明治年間に、若き日の島崎藤村の正義心をあほりたてた信州飯山の差別教育と大したへだたりのないものであることは疑いない。

こうした教育制度のもとでは、部落民にたいする文盲の再生産がどんく拡大され、また一般の児童は、長じて再び差別を社会にもち出すことも不思議ではない。

(ト) 集約的に

部落にたいする行政はすべて差別行政はすべて差別行政でもって一貫している。既にみてきたように、住宅、街路、下水、上水は勿論、すべての衛生施設は差別的に荒廃のまま、すておかれ、職業にたいするなんの保障もなく、文盲の再生産にたいしてもなんらの防遏手段もとられていない。しかも高山市長はすでに指てきたように外国人や天皇崇拜の仕事ばかり行なっている。彼の外国旅行からの唯一の土産は、五千人の外国人をいれるという「国際観光文化会館」の建設であった。彼のおもわくで外国人がこの会館を利用して(す)ることによって外国に宣伝しようとする意図であることは間ちがいない。その半面、部落の生活は、一層苦しくなり破めつに瀕している。失業者、半失業者は日に日に多くなっている。今ではいわゆる「かっぎ屋」ですらなりたたなくなつた。履物修理、靴みがきその他いろいろな露店商もいたるところでひじひじ追いたてられている。その上に特需インフレは日常生活物資のねだんをはねあがらせた。京都市では、市電が八円から十円に、市バスは十円から十五円になるといふ。また水道料金も五〇円から六五円に三割ねあがりするといふ。水栓が一つしかない、もっとも大衆的な家庭だけが三割で、その他は僅か一割程度だといふことである。正に勤労市民いぢめの大衆課税だ。しかも市税は一文もへらさない。(次号につづく)